



令和7年6月 30 日

大 東 商 工 会 議 所
大阪府事業承継・引継ぎ支援センター
株式会社日本政策金融公庫東大阪支店

大東商工会議所、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫東大阪支店との 事業承継連携スキームの構築

大東商工会議所、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター及び日本政策金融公庫東大阪支店（以下「3機関」という。）は、大東市内の事業承継にかかる課題解決に向けて、事業承継連携スキームを構築しました。

大東市は、従業員数 30 人未満の中小企業の事業所が約 9 割を超えており、製造業が集積する地域です。

現在、後継者の不在に加え、物価高騰や人手不足の影響等により、中小・小規模事業者の休・廃業が増加しており、事業承継は一層喫緊の課題となっています。しかしながら、中小・小規模事業者の多くは事業承継について、「消極的な姿勢」であるとともに、「相談相手・相談機会が少ない」、「承継相手の確保が困難」といった問題に直面しています。

本スキームは、このような問題に対し、3機関がそれぞれの強みを活かして面的に連携・協力することで、中小・小規模事業者へ、事業承継支援にかかる「相談」、「マッチング支援」、「金融」の各機能の更なる充実を図っていくことを目指します。

事業所への帯同訪問等によって事業承継に向けた意識喚起を行うとともに、承継相手が不在の中小・小規模事業者にはマッチング支援（※）の機会の提供に努めていきます。

3機関は、本スキームを積極的に活用し、大東市内における中小・小規模事業者の事業承継にかかる課題解決に貢献できるよう取り組んでまいります。

（※）後継者不在の中小・小規模事業者に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターは全国 47 都道府県の支援センター等のネットワークを、日本政策金融公庫は全国 152 支店等のネットワークをそれぞれ活用することで、「事業拡大や創業等に向けて事業を譲り受けたい」とお考えの方の中から、希望条件の合致するケースを探して、両者を引き合わせる取組みです。

<お問い合わせ先>

大東商工会議所 Tel:072-871-6511 (担当:山中)

大阪府事業承継・引継ぎ支援センター Tel:06-6944-6257 (担当:芝原)

日本政策金融公庫 東大阪支店 国民生活事業 Tel:06-6782-1324 (担当:大西)

「事業承継連携スキーム」のイメージ図

